改正理由

第1章 総則

1 本方針書の主旨

本方針書は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえ、災害対策基本法(昭和 36 年法律第 223 号)及び原子力災害対策特別措置法(平成 11 年法律第 156 号。以下「原災法」という。)、並びに原子力災害対策指針(令和 6 年 9 月。以下「指針」という。)に基づき策定された岐阜県地域防災計画原子力災害対策計画(以下「地域防災計画」という。)で対象とする下図の原子力事業所(日本原子力発電株式会社敦賀発電所、関西電力株式会社美浜発電所及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構高速増殖原型炉もんじゅ)において、原子力災害が発生し、若しくは発生するおそれがある場合に、緊急防護措置を準備する区域(以下「UPZ」という。)及び本県が実施した放射性物質拡散シミュレーション結果(以下「シミュレーション結果」という。)を踏まえて地域防災計画で規定した原子力災害対策を強化する地域(原子力災害対策強化地域。以下「対策強化地域」という。)において迅速に対応できるよう、屋内退避、避難(一時移転を含む。以下同じ。)、安定ョウ素剤の配布・服用等の防護措置に係る基本的な考え方、県や県内市町村の役割、事前に準備しておくべき内容、並びに緊急時に実施すべき事項等を定めるものである。

改正案

なお、指針等が改正された場合は、所要の見直しを行う。

2 略

3 連絡・対応体制の整備

(1) 県の体制

略

1)提供すべき情報項目の整理

県は、国、市町村及び原子力事業者と連携し、住民_に提供すべき情報の項目について整理 する

なお、原子力災害においては、専門的な用語を用いた情報が多くあることから、分かりやす く正確な表現を用いることを念頭に置き、情報項目の整理を行う。

2) 略

3) 住民相談窓口の設置等

県は、国、市町村及び原子力事業者と連携し、住民_からの問い合わせに対応する住民相談窓口の設置等について、その方法、体制等について定めておくものとする。

4) 略

(2) 略

4 防護措置実施に係る判断、指示の基本的な考え方

(1)屋内退避、避難

収

く県の初動時の予防的対応>◎は県独自の対応。プルーム通過に対しては屋内退避を基本

		県のシミュレーションで以下の線量となる可能性 が示された地域(旧市町村単位)		
	UPZ	①甲状腺等価線量 50mSv/週の地域 (ヨウ素吸入)	②実効線量 100mSv/年の地 域 (セシウム沈着)	③実効線量 20mSv/ 年の地域 (セシウム 沈着)
施設敷地 緊急事態 (原災法 第10条)	屋内退避準備	今後の情報について住民_へ注意喚起 事故の進展に伴う屋内退避等の実施に備え、職員参集な どの準備		「え、職員参集な 「え、職員参集な

第1章 総則

1 本方針書の主旨

本方針書は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえ、災害対策基本法(昭和 36 年法律第 223 号)及び原子力災害対策特別措置法(平成 11 年法律第 156 号。以下「原災法」という。)、並びに原子力災害対策指針(平成 24 年 10 月 31 日策定。令和 4 年 7 月 6 日一部改正。以下「指針」という。)に基づき策定された岐阜県地域防災計画原子力災害対策計画(以下「地域防災計画」という。)で対象とする下図の原子力事業所(日本原子力発電株式会社敦賀発電所、関西電力株式会社美浜発電所及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構高速増殖原型炉もんじゅ)において、原子力災害が発生し、若しくは発生するおそれがある場合に、緊急防護措置を準備する区域(以下「UPZ」という。)及び本県が実施した放射性物質拡散シミュレーション結果(以下「シミュレーション結果」という。)を踏まえて地域防災計画で規定した原子力災害対策を強化する地域(原子力災害対策強化地域。以下「対策強化地域」という。)において迅速に対応できるよう、屋内退避、避難(一時移転を含む。以下同じ。)、安定ョウ素剤の配布・服用等の防護措置に係る基本的な考え方、県や県内市町村の役割、事前に準備しておくべき内容、並びに緊急時に実施すべき事項等を定めるものである。

現行

なお、指針等が改正された場合は、所要の見直しを行う。

2 略

3 連絡・対応体制の整備

(1)県の体制

略

1)提供すべき情報項目の整理

県は、国、市町村及び原子力事業者と連携し、住民<mark>等</mark>に提供すべき情報の項目について整理 する。

なお、原子力災害においては、専門的な用語を用いた情報が多くあることから、分かりやすく正確な表現を用いることを念頭に置き、情報項目の整理を行う。

2) 略

3) 住民相談窓口の設置等

県は、国、市町村及び原子力事業者と連携し、住民等からの問い合わせに対応する住民相談窓口の設置等について、その方法、体制等について定めておくものとする。

4)略

(2) 略

4 防護措置実施に係る判断、指示の基本的な考え方

(1)屋内退避、避難

収

く県の初動時の予防的対応>◎は県独自の対応。プルーム通過に対しては屋内退避を基本

		県のシミュレーションで以下の線量となる可能性 が示された地域(旧市町村単位)		
	UPZ	①甲状腺等価線量 50mSv/週の地域 (ヨウ素吸入)	②実効線量 100mSv/年の地 域 (セシウム沈着)	③実効線量 20mSv/ 年の地域 (セシウム 沈着)
施設敷地 緊急事態 (原災法 第10条)	屋内退避準備	今後の情報について住民 <mark>等</mark> へ注意喚起 事故の進展に伴う屋内退避等の実施に備え、職員参集な どの準備		

・原子力災害対策指針の改正

<u>・文言の適正</u> 化

・文言の適正

改正案					
	全面緊急 事態(原災 法 第 15 条)	屋内退避指示 ◎避難準備 開始	◎県災害対策本部が必要と認める地域について屋内退避指示等		
	モ=タリンケ にお いて毎時 20 μ Sv 以上の空間 放射線量検出	屋内退避継続 (特にモニタ リング強化)	◎屋内退避継続等 (特にモニタリ ング強化)	◎県災害対策本部 が必要と認める 地域について屋 内退避指示等	◎県災害対策本部 が必要と認める 地域について屋 内退避指示等

胶

(2) 安定ヨウ素剤の配布・服用

緊急時において避難等を行う住民_への安定ョウ素剤の配布及び服用については、緊急時モニタリング結果等を踏まえた国の判断、指示に基づき、当該市町村内の公共施設等において、医療従事者の立会いのもと、安定ョウ素剤の配布・服用を指示することを原則とする。

また、県では、初動時の迅速な対応を図るため、指針及びシミュレーション結果を踏まえ、次のと おり県独自の対応をとるものとする。

なお、今後、国が、安定ヨウ素剤投与の判断基準、配布手順等を指針等に明示した段階で所要の見直しを行う。

【安定ヨウ素剤の配布・服用に係る初動時の対応】

	UPZ	甲状腺等価線量が 50mSv/週となる 可能性が示された地域(旧神州戦労
○全面緊	○避難準備に合わせて、	○避難準備に合わせて、
急事態に	・保健所において薬剤の調合準備	・保健所において薬剤の調合準備
該当する	• 医療従事者派遣準備	• 医療従事者派遣準備
事象の通	・揖斐川町において定める施設 <u>への安定</u>	・避難対象区域を含む市町村におい
報(原災法	ョウ素剤の搬送準備	て定める施設への安定ヨウ素剤の搬送準備
第 15 条)	_(削除)	

※その他の地域についても、避難を行う場合は、同様の対応をとる。

(3)原子力災害時における 感染症対策

歴染症の流行下において、原子力災害が発生した場合、被ばくによるリスクとウイルスによる感染罹患によるリスクの双方から、県民の生命・健康を守ることが必要である。本県での原子力災害時の防護措置における感染症対策については、「原子力災害時における

感染症対策要領」(令和5年9月)に基づき実施するものとする。

第2章 屋内退避

1 屋内退避実施に係る基本的な考え方

本章では、UPZ 及び対策強化地域について、指針の指標(OIL)に基づく屋内退避の実施方法等について定める。

屋内退避は、住民_が比較的容易に採ることができる対策であり、放射性物質の吸入抑制や中性子線及びガンマ線を遮へいすることにより被ばくの低減を図る防護措置である。屋内退避は、避難の指示等が国等から行われるまで放射線被ばくのリスクを低減しながら待機する場合や、避難を実施すべきであるが、その実施が困難な場合、国及び地方公共団体の指示により行うものである。特に、病院や介護施設において避難より屋内退避を優先することが必要な場合があり、この場合は、一般的に遮へい効果や建屋の気密性が比較的高いコンクリート建屋への屋内退避が有効である。

全面緊急 事態(原災 法 第 15 条)	屋内退避指示 ◎避難準備 開始	◎県災害対策本部が必要と認める地域について屋内退避指示等		
モニタリンク [*] にお いて毎時20μ Sv以上の空間 放射線量検出	屋内退避継続 (特にモニタ リング強化)	◎屋内退避継続等 (特にモニタリング強化)	◎県災害対策本部が必要と認める地域について屋内退避指示等	◎県災害対策本部が必要と認める地域について屋内退避指示等

現行

略

(2) 安定ヨウ素剤の配布・服用

緊急時において避難等を行う住民等への安定ョウ素剤の配布及び服用については、緊急時モニタリング結果等を踏まえた国の判断、指示に基づき、当該市町村内の公共施設等において、医療従事者の立会いのもと、安定ョウ素剤の配布・服用を指示することを原則とする。

また、県では、初動時の迅速な対応を図るため、指針及びシミュレーション結果を踏まえ、次のと おり県独自の対応をとるものとする。

なお、今後、国が、安定ヨウ素剤投与の判断基準、配布手順等を指針等に明示した段階で所要の見直しを行う。

【安定ヨウ素剤の配布・服用に係る初動時の対応】

	UPZ	甲状腺等価線量が 50mSv/週となる 可能性が示された地域(旧神)対
○全面緊	○避難準備に合わせて、	○避難準備に合わせて、
急事態に	・保健所において薬剤の調合準備	・保健所において薬剤の調合準備
該当する	• 医療従事者派遣準備	• 医療従事者派遣準備
事象の通	揖斐川町において定める施設<u>に安定ヨ</u>	・避難対象区域を含む市町村におい
報(原災法	ウ素剤を搬送	て定める施設 <u>に安定ヨウ素剤を搬送</u>
第 15 条)	○医療関係機関に医療従事者派遣要請	○医療関係機関に医療従事者派遣要請

※その他の地域についても、避難を行う場合は、同様の対応をとる。

(3) 原子力災害時における新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の流行下において、原子力災害が発生した場合、被ばくによるリスクとウイルスによる感染罹患によるリスクの双方から、県民の生命・健康を守ることが必要である。本県での原子力災害時の防護措置における感染症対策については、「原子力災害時における新型コロナウイルス感染症対策要領」(令和3年2月)に基づき実施するものとする。

第2章 屋内退避

1 屋内退避実施に係る基本的な考え方

本章では、UPZ 及び対策強化地域について、指針の指標(OIL)に基づく屋内退避の実施方法等について定める。

屋内退避は、住民等が比較的容易に採ることができる対策であり、放射性物質の吸入抑制や中性子線及びガンマ線を遮へいすることにより被ばくの低減を図る防護措置である。屋内退避は、避難の指示等が国等から行われるまで放射線被ばくのリスクを低減しながら待機する場合や、避難を実施すべきであるが、その実施が困難な場合、国及び地方公共団体の指示により行うものである。特に、病院や介護施設において避難より屋内退避を優先することが必要な場合があり、この場合は、一般的に遮へい効果や建屋の気密性が比較的高いコンクリート建屋への屋内退避が有効である。

・文言の適正

改正理由

・文言の明確<u>化</u>

•原子力災害

時における <u>感染症対策</u> 要領の改正

・文言の適正化

改正案 現行 改正理由 2 略 2 略 3 緊急時実施事項 3 緊急時実施事項 (1) 県の対応 (1) 県の対応 略 略 1) 県における初動対応内容 1) 県における初動対応内容 ア及びイ 略 ア及びイ 略 ウ 原子力施設から著しく異常な水準で放射性物質が放出され、又はそのおそれがある場合 ウ 原子力施設から著しく異常な水準で放射性物質が放出され、又はそのおそれがある場合 原子力施設から著しく異常な水準で放射性物質が放出され、又はそのおそれのある場合は、放 原子力施設から著しく異常な水準で放射性物質が放出され、又はそのおそれのある場合は、放 出された放射性物質の挙動やその影響の範囲は放出後の気象条件によって影響を受けるため、国 出された放射性物質の挙動やその影響の範囲は放出後の気象条件によって影響を受けるため、国 が UPZ 外に拡張される屋内退避エリアの範囲を予防的に同心円を基礎として判断し、その判断を が UPZ 外に拡張される屋内退避エリアの範囲を予防的に同心円を基礎として判断し、その判断を 踏まえ国の原子力災害対策本部又は地方公共団体が緊急時における実効性を考慮して行政区域単 踏まえ国の原子力災害対策本部又は地方公共団体が緊急時における実効性を考慮して行政区域単 位で屋内退避を実施するよう住民 に指示するとされている。 位で屋内退避を実施するよう住民等に指示するとされている。 ・文言の適正 県は、国から当該指示を受けた場合、該当市町村に対して、屋内退避の実施を指示する。 県は、国から当該指示を受けた場合、該当市町村に対して、屋内退避の実施を指示する。 なお、当該指示がない場合であっても、緊急時モニタリングにより、県内で放射性ヨウ素を検出 なお、当該指示がない場合であっても、緊急時モニタリングにより、県内で放射性ヨウ素を検出 した場合や、空間放射線量率の増加が認められた場合であって、県が必要と認める場合は、国に した場合や、空間放射線量率の増加が認められた場合であって、県が必要と認める場合は、国に 確認した上で、該当市町村に対して、屋内退避を指示する。 確認した上で、該当市町村に対して、屋内退避を指示する。 (2)略 (2)略 4 複合災害時の対応 4 複合災害時の対応 (1) 地震との複合災害の場合 (1) 地震との複合災害の場合 地震等により家屋での滞在が困難となった場合には、指定緊急避難場所、指定避難所等の安全が確 地震等により家屋での滞在が困難となった場合には、指定緊急避難場所、指定避難所等の安全が確 保できる場所に避難することとする。 保できる場所に避難することとする。 その後屋内退避の指示が出された場合、引き続き屋内での滞在が可能な場合には屋内退避を継続し、 その後屋内退避の指示が出された場合、引き続き屋内での滞在が可能な場合には屋内退避を継続し、 当該屋内退避中に、余震等により被災が更に激しくなる等当該滞在が困難な場合には、各市町村が別 当該屋内退避中に、余震等により被災が更に激しくなる等当該滞在が困難な場合には、各市町村が別 に指定する避難所等へ速やかに移動し避難することとする。 に指定する避難所等へ速やかに移動し避難することとする。 なお、屋内退避指示中に避難を実施する際には、国、県等は、住民の避難を安全かつ円滑に実施す ・美浜地域の るため、避難経路や避難手段、国が提供する原子力発電所の状況や緊急時モニタリング時の結果、気 緊急時対応 象情報等について、確認・調整等を行う。 を踏まえた (2)から(4) 略 (2)から(4) 略 文言の追加 (5) 孤立地域が発生した場合 自然災害等により孤立地域が発生した場合、空路での避難体制の調整を速やかに行う。空路での避 美浜地域の 緊急時対応 難体制が整うまでは、屋内退避を実施し、避難体制が十分に整った段階で一時移転等を実施する。 また、道路管理者等は、孤立地域の避難路を優先して、迅速かつ的確な道路啓開、仮設等の応急復 を踏まえた 旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。 文言の追加 なお、不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、県から警察、消防、自衛隊等の実 動組織に支援を要請する。 第3章 避 難 第3章 避 難 1及び2 略 1及び2 略 3 緊急時実施事項 3 緊急時実施事項

(1) から(3) まで 略

(1) から(3) まで 略

改正案 現行 改正理由 (4) 避難の実施 (4) 避難の実施 1)住民 に対する広報 1) 住民等に対する広報 ・文言の適正 **県は、マスメディア、インターネット等、あらゆる手段を用いて、現下の災害の状況及び避難の** 県は、マスメディア、インターネット等、あらゆる手段を用いて、現下の災害の状況及び避難の 実施等必要な事項を広報する。 実施等必要な事項を広報する。 被災市町村は、住民の避難に必要となる具体的な行動に重点をおいて、分かりやすい内容で、防 被災市町村は、住民の避難に必要となる具体的な行動に重点をおいて、分かりやすい内容で、防 災行政無線、CATV、広報車、インターネット等あらゆる手段を利用して住民 への広報(一時集結 災行政無線、CATV、広報車、インターネット等あらゆる手段を利用して住民等への広報(一時集結 ・文言の適正 所、避難退域時検査場所、避難経由所及び避難所等の場所、ルート等)を行う。 所、避難退域時検査場所、避難経由所及び避難所等の場所、ルート等)を行う。 広報は、県の協力を得て、被災住民及び避難先住民の双方に対し、行うものとする。 広報は、県の協力を得て、被災住民及び避難先住民の双方に対し、行うものとする。 なお、要配慮者・・・・へも確実に情報が行きわたるよう、自主防災組織、自治会、民生・ なお、要配慮者<mark>及び一時滞在者</mark>へも確実に情報が行きわたるよう、自主防災組織、自治会、民生・ ・文言の適正 児童委員との協力・連携により行うものとする。 児童委員との協力・連携により行うものとする。 2)から8) 略 2)から8) 略 4から5 略 4から5 略 6 避難行動要支援者への対応 6 避難行動要支援者への対応 避難行動要支援者の広域避難については、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」(平 |・文言の統一 避難行動要支援者の広域避難については、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」(令 和3年5月。内閣府防災担当)を踏まえ対応する必要がある。 成25年8月。令和3年5月改定。内閣府防災担当)を踏まえ対応する必要がある。 さらに、原子力災害時については、避難の実施により、かえって避難しなかった場合に比べ避難行動 さらに、原子力災害時については、避難の実施により、かえって避難しなかった場合に比べ避難行動 要支援者の健康リスクが高まるということがないよう、避難に要する資機材や医療・看護体制、及び安 要支援者の健康リスクが高まるということがないよう、避難に要する資機材や医療・看護体制、及び安 全な搬送手段が確保された場合に避難を開始する必要がある。 全な搬送手段が確保された場合に避難を開始する必要がある。 本県においては、UPZ の対応に関し、本県が構成員となる福井エリア地域原子力防災協議会で策定し 本県においては、UPZ の対応に関し、本県が構成員となる福井エリア地域原子力防災協議会で策定し た「美浜地域の緊急時対応」(令和3年1月)を踏まえるとともに、UPZ外においても対応の検討を進め た「美浜地域の緊急時対応」(令和3年1月)を踏まえるとともに、UPZ外においても対応の検討を進め るものとする。 るものとする。 7 略 7 略 第4章 安定ヨウ素剤の配布・服用 第4章 安定ヨウ素剤の配布・服用 1 略 1 略 2 緊急時実施事項 2 緊急時実施事項 (1)県の対応 (1)県の対応 安定ョウ素剤の服用に当たっては、被災市町村が選定した公共施設等において、指針及び「安定ョ 安定ョウ素剤の服用に当たっては、被災市町村が選定した公共施設等において、指針及び「安定ョ ウ素剤の配布・服用に当たって」(原子力規制庁、令和3年7月21日一部改正)並びに「県原子力災 1・文言の統一 ウ素剤の配布・服用に当たって」(令和3年7月。原子力規制庁)並びに「県原子力災害医療マニュア ル」(平成31年3月)を踏まえ、医療従事者の立会いのもとで住民に配布を行い、服用を指示する。 害医療マニュアル」を踏まえ、医療従事者の立会いのもとで住民に配布を行い、服 用を指示する。 (2) 略 (2) 略 第5章 避難所の開設・運営等 第5章 避難所の開設・運営等 ・文言の統一 原子力災害時における避難所の開設・運営については、「岐阜県避難所運営ガイドライン」(令和6年 原子力災害時における避難所の開設・運営については、「岐阜県避難所運営ガイドライン」 3月)によるほか、以下の事項に留意する。 によるほか、以下の事項に留意する。 1及び2 略 1及び2 略

改正案	現行	改正理由
【資料編】	【資料編】	
<避難先市町村>	<避難先市町村>	
略	略	
【参考:想定避難者数】(<u>令和5年3月31日</u> 時点の住民基本台帳に基づく)	【参考:想定避難者数】(<u>平成 29 年 3 月 31 日</u> 時点の住民基本台帳に基づく)	<u>・時点更新</u>
揖斐川町(旧藤橋村・旧坂内村の一部) <u>342 人</u> 、関ケ原町の一部 <u>997 人</u> 、大垣市(旧大垣市の一部)	揖斐川町(旧藤橋村・旧坂内村の一部) <u>443 人</u> 、関ケ原町の一部 <u>1,200 人</u> 、大垣市(旧大垣市の一部)	
<u>89,082 人</u> 合計: <u>9 0, 4 2 1 人</u>	<u>91,270 人</u> 合計: <u>9 2, 9 1 3 人</u>	
<基本となる避難ルート> 略	<基本となる避難ルート> 略	